

国際学とは何か
上級日本語教育の構想

松下 達彦

What is International Studies?
A Conceptual Framework of
Japanese Language Teaching for Advanced Learners

Tatsuhiko Matsushita

Obirin University, *Obirin Review of International Studies*, No. 6, 1994
桜美林大学『国際学レヴュー』第6号（1994年）

Summary

These past few years, despite the fact that the concept of international studies is not very clear, a number of Japanese universities have established faculties of international studies or departments with similar names. From the standpoint of Japanese language teaching, the concept of international studies appears to be a useful one to make a syllabus for advanced-level students. This is because foreign students studying Japanese treat the various problems and issues involved by considering the relations between their own countries and Japan.

With the aim of making a syllabus for advanced-level students of Japanese, I analyzed the uses and meanings of the two lexical constituents "kokusai" (international) and "hikaku" (comparative) in forming various technical terms in international studies. Following that, I collected all the technical terms which have either "kokusai," "hikaku," "chikyu" (global) or "sekai" (world) in the National Diet Library List of Subject Headings (NDLSH) and the Nihon Decimal Classification (NDC) indexes. I then constructed an index, and classified the various fields in international studies in accordance with this index. I also investigated in what way the term "kokusai" is being used in the various faculties, and how, within the Japanese university institutional setting, faculties of international studies were placed in relation to the various other academic disciplines.

I also explore, at the end my paper, the question of how the concept of international studies could be employed in the study of the Japanese language and Japanese studies in general.

* * *

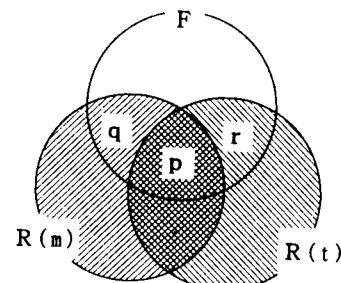
1. 本稿の問題意識—上級日本語教育における国際学のシラバス化の意義

筆者は1993年4月に新任の講師として桜美林大学国際学部に勤務することとなって以来、「国際学とは何か」を折りにふれて考え続けてきた。近年、社会の各方面で国際化が唱えられ、全国各地の大学に国際学部あるいはそれに類する学部が創設されているが、その学科・課程の編成は一様でない。「国际人」「国際化」についてはその定義も試みられている¹⁾が、「国際学」の定義を筆者は寡聞にして知らない。就職活動をする学生達も直接においてしばしば「国際学部とは何をするところなのか」と質問を受けて戸惑うらしいが、このことは国際学の概念が一般化していないことの端的な例証であろう。

日本語教育に携わっている立場から「国際学」を考えてみると、留学生自身がさまざまな問題を母国・母文化と日本との関係でとらえていることに気づく(図1のP・次ページ表1)。そこに大学における上級日本語教育の一つのヒントがある。

初級・中級においては文型・場面・機能など、ある程度の体系をもったシ

図1 留学生に特徴的な研究テーマ (P)



F : 専攻分野に関する一般的知識と興味。

R(m) : 学習者の出身地域mに関する知識と興味。

R(t) : 留学先tに関する知識と興味。

R(m) ∩ R(t) (網の部分) : 留学生的特長の発揮される分野。

例えば、学習者の出身地を中国、専攻を経済学と仮定すると、研究テーマp、q、rにはそれぞれ以下の例が考えられる。

p : 日中貿易の現状と将来

q : 中国経済特区における税制度とその効果

r : 戦後日本の関税制度の変遷

また、任意の二つ(またはそれ以上)の地域x, y, z...を想定すればR(x) ∩ R(y)は国際学の概念にほぼ相当するであろう。

表1 研究テーマP(図1)に関する知識の分析表

テーマ：「日中貿易の現状と将来」	
対象	日本に関する知識
分野における	日本の国際貿易・対中貿易に関する知識 出身地域に関する知識 一般的知識
	中国の国際貿易・対日貿易に関する知識 国際貿易に関する一般的知識

シラバス構成がすでに数多く提案されているが、上級においては体系を意識したシラバスは極めて少ない²⁾。これは上級において複数の学習者のニーズを一般化することがむずかしいためでもあろう。上級の学習者は中級までに受けてきた教育も多様で、身につけてきた語彙・文法・概念・技能等にも学習者によるかたよりが著しいため、文法その他、教授項目を具体的に特定できるシラバス構成では学習者による適不適が表れやすいものと推測される。学習者数が中級以下に比べて少ないためか、学習者のニーズにあわせて新聞・雑誌・専門書等から適当な言語素材を選ぶか、さもなくば素材の構成の点で日本の国語教科書と大差のない文学・随筆・評論等を織りませた教科書³⁾を使用している教育機関が多い。確かに上級においては中級まで以上にニーズに配慮することが求められるにもかかわらずニーズを一般化することはむずかしい。同じ専攻へ進む学生だけで一つのクラスを組織できればよいが、実際には学習者の文法・語彙等のレベル、教員の人数等の条件により、そのようにできない場合が多いであろう。

そこで本稿では、種々の専攻へ進む学生のニーズを一般化し、それに基づいてシラバスを体系化するための一つの試みとして「国際学」の概念を導入したい。中・上級の日本語教育では文化・社会のさまざまなトピックを扱った言語素材を用いることが多いが、それを体系化する際に「国際学」の概念が有効であるに違いない。留学生自身が分析の材料を持ち、かつ、動機も高いトピックでシラバス構成ができれば、留学生の特性を活かした問題の分析が可能であろう。その際、学習者と教師が国際学の観点を意識することにより、学習者は分析の方法や一般的な枠組みを学習することが可能になるのではないだろうか。

桜美林大学国際学部に限定して考えると、日本において一定期間の日本語学習を終えて入学試験に合格した学部1年生が本稿でいう上級日本語教育の対象に相当する。日本語を母語とする一般学生に必修の「基礎演習」という科目⁴⁾が留学生には免除されており、そのかわりに日本語は必修となつてい

る。したがって留学生の日本語科目には「留学生にとっての基礎演習」的な役割が与えられていると考えられる。すなわち、専門課程の基礎教育的意義があり、具体的には例えば他の学生とともにゼミに参加し、発表や討議を行い、卒業論文を作成するための基礎的な知識・技能を身につけることを期待されているものと私自身は心得ている。桜美林大学国際学部の専門課程は国際関係学・比較文化・地域研究（日本・アジア・アメリカ）に分かれているが、専門課程は3年生からとなっており、日本語科目が設置されている1年の段階では多様な分野をとりあげる必要がある。その意味で国際学をシラバス化しておくことは授業でとりあげる言語素材を選ぶ上で基礎的な作業だといえる。

以上より、本稿の目的として以下の二点をあげる。

- ・現時点における国際学の概念を、関連するいくつかの語の用法を手がかりにできるかぎり明確にし、国際学の諸分野を分類・体系化すること
- ・国際学を意識した上級日本語教育の構想を述べること

2. 国際学とは何か

2.1 キーワード「国際」「比較」

国際学を分類・体系化するにあたり、まず、「国際」「比較」の2語をキーワードとして選び、それぞれがどのように用いられているかを手がかりとする。この2語は全国各大学の「国際」を冠する学部の下位に位置づけられる学科名・コース名・科目名として頻出するので、国際学に含まれる学問分野名（～学・～論 etc.）を検索し、分類・体系化する手がかりになると考えられる。

そのほか、「地球」「世界」等の語も「地球環境問題」「世界経済」のように数多くの複合語を構成するが、学問分野名を構成する能力の点で「国際」「比較」には及ばないので、とりあえずキーワードとはせず、必要に応じて考察に加えることとする。

2.2 語構成要素としての「国際」「比較」の用法の分析

キーワードの用法の検索の前に、その辞書的な意味を確認しておきたい。

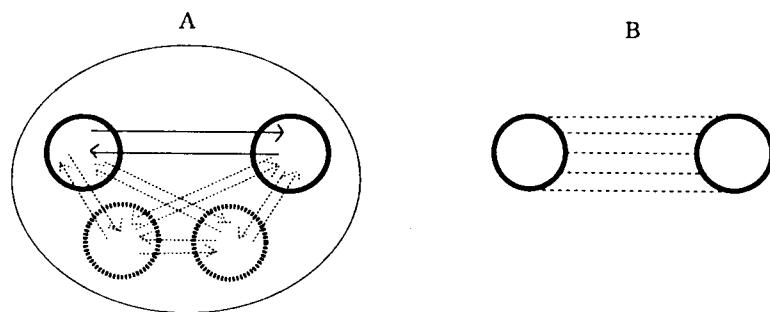
国際：「諸国家・諸国民間の交際。また、その関係。世界的であること。
多く、他の語の上につけた用い」（『国語大辞典』小学館）
「外国との間に何かが行われること」

（『新明解国語辞典』第三版、三省堂）

比較：「二つ以上のものを互いに比べ合わせて、それらの間の類似点、相違点、一般法則などを考察すること」（『国語大辞典』）
 「比べ合わせること」（『新明解国語辞典』）

ここでわかるることは2語とも複数のことがらを扱うことを示すということである。そして、その扱い方には少なくとも以下の2種類（図2）があることに気づく。以下、その相違を仮説として述べる。

図2 複数のことがらに対する2種類のアプローチ（A, B）



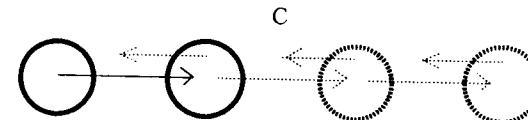
A・Bの基本的な違いは複数の事項を相互に影響しあうものと考える（A）か、独立したものと考える（B）かである。学問分野についていえば、Aのアプローチを用いる場合に「国際」を冠し、Bのアプローチを用いる場合に「比較」を冠することが多い。例えば、「国際政治学」といえば相互に影響しあう複数の社会・国家を扱う学問であるが、「比較政治学」といえば複数の社会・国家における政治制度を比較研究する学問である。同様のことが「-政治学」「-経済学」「-社会学」「-教育学」などの学問分野についてもおおよそ該当するであろう。あえて極言すれば前者は事実指向・関係指向であり、後者は普遍指向・特徴指向ともいえる。

ただし、これは主として社会科学において共時的（synchronic）観点から研究する場合にいえることであり、「比較-」の用法にはもう一種類あると考えられる。例えば「比較文学」「比較言語学」などは主として通時的（diachronic）・歴史的な観点から影響関係を問題にする。その場合、単方向の影響関係でもよい。例えば比較文学において日本の近代作家が西欧のリアリズムをどのように受容したかということが作家間・作品間の影響関係を通じて研究されるが、あくまでも日本の文学にとってどのような意義があったかが主

要な問題であり、西欧の立場からそれを考えることは一義的な問題ではないのである。比較言語学にしても西欧語の祖語再建から始まった学問であり、音韻論を基礎にしてある一方からもう一方への通時的变化を問題にしている。もちろん歴史的研究であっても事実から普遍を帰納的に導き出すことはあり得るのであるが、一次的には事実・関係を追究しなければならないであろう。

「比較社会学」のように共時性をもつ「比較-」を「比較₁」とし、「比較言語学」のように通時性をもつ「比較-」を「比較₂」とすると、「比較₂」は図2のA・Bに次ぐ第3のアプローチ（C）として以下のように図示できるであろう（図3）。

図3 複数のことがらに対する第3のアプローチ（C）

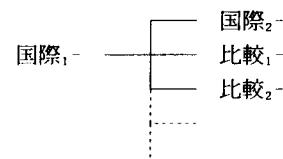


なお、図2のBのアプローチのように、系統の異なる複数の言語を共時的に比較する言語学は「対照言語学」（contrastive linguistics）と呼ばれ、「比較言語学」（comparative linguistics）とは明確に区別される。

また、「国際-」にも前ページで述べた用法よりさらに広い用法が存在する。特に後述の学科・専攻名についていえることであるが、A・B・Cのアプローチをあわせて「国際-」と称することが少なくない。例えば、桜美林大学には国際学部の中に国際関係学コースと比較文化学コースが並列で設置されている（その他に地域研究コース）。また、筆者の調べによれば「国際文化」を名のる学部・学科は4年制大学のみで27、短大を含めると41も存在する（1994年度新設予定を含む）が、その多くにはその下に「比較文化専攻」（北海道東海大学）など比較文化に関するコース・科目が設置されている。⁵⁾ 筆者の判断では「国際文化学」という独立の学問分野は一般に広く認められているとはいがたいし、前ページのAのアプローチ（ex.「国際政治学」）のように三つ以上の地域や世界全体を一つの対象として扱う文化学というよりは、地域研究や外国語習得と平行して社会学・心理学・人類学等の諸科学を学ぶことを「国際文化学」と称していることが多い。吉備国際大学の国際社会学科には比較文化論・比較社会地理学・国際法などが専門科目として並列で設置されている⁶⁾が、「国際社会学」は社会学の用語としてここ数年の間に専門家の間に認知されつつある⁷⁾とはいえ、「国際社会学科」の「国際社会学」と一致する

ものとは考えにくいし、今のところ世間一般に幅広く認知されているものではない。これらのことから語構成要素としての「国際-」には広義の用法と狭義の用法が併存しているといえる（図4）。広義のそれを「国際₁」、狭義のそれを「国際₂」とすると、「国際社会学」は「国際₁-社会学」で、「国際政治学」は「国際₂-政治学」である。

図4 「国際-」と「比較-」



そのほか、「国際-」と「比較-」の違いとして、対象とする項目とその数の違いをあげなければならないであろう。

「国際-」では広義と狭義とを問わず、対象とするのは字義のとおり複数の「国」・社会など地域間の問題であるが、例えば「比較心理学」において比較の単位となるのは社会であったり個人であったり、生物学上の分類によるグループであったりする。「比較解剖学」や「比較病理学」の比較の単位は社会や国家とは何の関係もない。「比較-」ではあらゆる実体が比較の単位となり得る。

また、前々ページ図2において破線で示したように「国際-」の場合は三つ以上のことがら（社会・国家）を同時に扱うことが少なくなく、「国際経済」が「世界経済」と同様の用法をもつことからわかるように、時には世界全体を対象としているが、「比較-」は基本的に二者間の比較である。三者を扱う場合は組み合わせにより3度の二者比較を行うことが必要になることが多い。さもなくば、ある項目に限定してその有無を三つ以上の社会・国家について調べるという方法になろう。これは例えば「比較文学」や「比較言語学」があって「国際文学」（？）や「国際言語学」（？）が不自然な印象を与えることからも説明できる。

ここで以上に述べた仮説をまとめると以下の諸点に集約される。

- ①「国際-」は、狭義には複数の社会・国家を相互に（双向的に）影響しあうものとして扱う場合に用いる（「国際₂-」）のに対し、「比較-」は共時的には相互に独立したものとして扱うことが多い（「比較₁-」）。

- ②「比較-」は、通時的・歴史的な観点から影響関係を問題にすることもあり、その場合、単方向の影響関係でもよい（「比較₂-」）。
- ③「国際-」には上記の「国際₂-」「比較₁」「比較₂」をすべて含んだ用法がある（「国際₁-」）。
- ④「国際-」は広義と狭義とを問わず、社会・国家など地域間の問題を対象とするが、「比較-」は地域のみならず、あらゆる実体を対象とすることができる。
- ⑤「国際₂-」は三者以上を同時に対象とすることが多く、時に世界全体を対象とするのに対し、「比較-」は基本的に二者を対象とすることが多い。

なお、「地球-」は自然科学で用いられることが多い点、地球全体を一つの対象としている点が「国際-」と異なる（ex.「地球物理学」）。「世界-」は世界全体を一つの対象としている点、学問分野名や学科名・コース名にはほとんど用いられない点が「国際-」と異なる（ex.「世界経済」）。図2のAの外枠の大きな楕円に一義的に注目するのが「地球-」「世界-」だといえるであろう。

以上の仮説の詳細な検証は本稿の目的ではないのでこれ以上論じる用意がないが、以下、国際学の分類・体系化を試みるにあたり、以上の仮説を前提とする。

2.3 国際学に含まれる学術用語・学問分野

まず、図書分類法を参考に国際学に含まれる学問分野を整理してみたい。最初にキーワードとして「国際」「比較」「地球」「世界」の4語を使用し、学問分野名にこだわらず、図書分類に用いられている学術用語を検索し、それを手がかりに国際学とは何かを考察することにする。

図書分類については以下の2種類を参照した。⁸⁾

1. 国立国会図書館図書部編(1991)『国立国会図書館件名標目表』第5版【略称：NDLSH】
2. もり・きよし原編、日本図書館協会改訂編(1978)『日本十進分類法』新訂8版【略称：NDC】

作業は以下 A.～C.の順に行った。

- A. NDLSH および NDC より上述のキーワード4語を冠するすべての項目（「比較」「地球」「世界」については「比較解剖学」など国際学

に直接に関係しない項目や、「地球放射」「世界戦争－宣伝」など他項目の下位に位置づけられる項目の一部を除く) をデータベースに入力する(検索の都合上、語中・語尾にキーワードがあらわれる項目は作業の対象にできない)。

- B. 各語句の NDC の分類記号を入力する。
- C. 分類記号の順に並べかえる。その際、NDC を上位基準に、NDLSH を下位基準にする。

以上の作業は要するに大分類から小分類までの体系をもつ図書分類の件名(分類項目名)のうちキーワードに関わる部分だけを抽出したものである。作業の結果、作成されたのが表 2 である。

そして、表 2 の各項目のうち、「国際～学」「比較～学」等の学問分野に統合できるものを統合し、複数の分野にたてられている項目や統合しにくい項目の代表例を〔学際分野〕として別掲し、それに〔地域研究〕等を加えたのが表 3 である。表作成にあたり NDC・NDLSH 以外に、国際学に関係する書籍を検索し、その書名からさらにいくつかの項目を補充した。明らかに他の分野の下位に位置づけられる分野や、学問分野として認めるには十分に発達していないと思われる分野については筆者の判断により採用しなかった。採用した各分野の大小、確立度(確立した一分野として社会的認知を受けているか)、相互の関係等を厳密に判定することは困難なので、これらを示すことはせず、並列した。

表 3において特に注目すべきは〔学際分野〕である。ここにあげられている項目こそは從来の学問の枠組みではとらえにくかった項目であり、ここに光をあてるに国际学の意義があるように思う。この〔学際分野〕の項目をグルーピングするためのキーワードをあげるとすれば、「国際組織」「国際文化交流」「地球環境」「情報」などであろうが、くくりきれない複雑な現代社会の一側面を表現するものもある。例えば、国際間の労働力の移動や難民、留学生など「国際人流」という用語に代表される人的交流は政治学・経済学・教育学などで論じられる側面もあるようが、送り出し側と受け入れ側が現実に抱える諸問題の解決には語学を含めた異文化トレーニングやカウンセリング、地域コミュニティーや福祉行政のあり方などさまざまな分野からの検討が必要となる。「現代国際社会学」とでもいべき“ゴミ溜め”のような分野をどのように整理していくかが今後の国際学の課題であろう。

表 2 NDC 順、国際学キーワードリスト(「国際」「比較」「地球」「世界」)

(件名に付された記号*、#はそれぞれNDC・NDLSHで複数箇所のキーワードとなっている項目)

NDC	NDLSH	件名(キーワード)
2.000	UA81	国際文化交流／国際知的協力／文化交流
7.500	UL3	国際ドキュメンテーション連盟／FID
10.100	UL21	比較図書館学
10.600	UL3	国際図書館協会連盟／IFLA
10.600	UL3	国際図書館連盟／IFLA
11.900	--	国際図書交換
14.750	UE11	* # 国際標準逐次刊行物番号／ISSN
14.750	UL554	国際逐次刊行物データシステム／ISDS
23.000	UL554	* # 国際標準逐次刊行物番号／ISSN
23.000	UE11	国際標準図書番号／ISBN
60.000	UA51	国際学術会議／学術会議
60.000	UA71	国際連合教育科学文化機関／ユネスコ
101.000	H21/HA1	# 比較哲学／比較思想
113.000	US51	世界観
143.800	SB21	比較心理学
161.000	HK13	比較宗教学／宗教学
162.000	--	比較神話学
190.000	HP12	* 国際政治とキリスト教／キリスト教と国際問題
209.000	GA	世界史／世界歴史
209.710	GA78	世界戦争(1914～1918)(地理区分)／世界大戦
209.740	GA82	世界戦争(1939～1945)(地理区分)／-賠償、外交、原因etc./世界大戦
290.380	G72	世界地図
309.300	EP84	国際共産主義
309.300	EB84	国際共産党／コミニテルン
309.300	EB84	国際労働者協会／インターナショナル(第一)
309.300	EB84	国際社会主義者大会／インターナショナル(第2)
311.000	A39	* 国際主義／インターナショナリズム
311.000	A12	比較政治学／政治学／政治哲学
313.000	A51	比較政治機構／政治機構(地理区分)／国家体制、統治構造
313.160	A39/A157	# 世界国家／世界政府／世界連邦
319.000	A181	* 国際紛争／国際調停
319.000	--	国際問題
319.000	A71	国際政治／国名+外国関係／国際関係
319.000	A74	国際政治-歴史(1945～, 1955～, 1965～, 20C)
319.000	HP12	* 国際政治とキリスト教／キリスト教と国際問題
319.000	A39	* 国際主義
319.000	A71	* # 国際統合
319.900	UA51	* 国際会議
319.900	A159	* 国際連合(地理区分)
319.900	A158	* 国際連盟(地理区分)
319.900	FC71	* 国際理解
319.990	A611	国際文化交流-条約／文化協定
321.100	A121/A123/A151	# 世界法／統一法
321.900	A126	比較法学
323.010	--	比較憲法
329.000	A151	国際法／国際公法
329.000	A152	国際法と国内法(地理区分)
329.000	A151	国際慣習法
329.100	--	国際人格法
329.120	A156	国際不法行為責任／国際責任／国家責任
329.150	A157	* # 国際統合

329.210 A167/A195
 329.210 A1673
 329.230 ---
 329.240 A173/NA173
 329.240 A173
 329.269 A174
 329.270 A168
 329.300 A157/UA61
 329.300 A157
 329.320 A158
 * 国際連盟（地理区分）
 329.330 A159
 329.330 A159
 329.330 A159
 329.330 A159
 329.340 A161
 329.340 A161
 329.380 A163
 329.380 UA51
 329.390 A39/A157
 329.400 ---
 329.480 A159
 329.500 A181
 329.500 A183
 329.560 A184
 329.560 A184
 329.560 A184
 329.670 A191
 329.700 A195
 329.700 A351
 329.800 A911
 329.840 ---
 329.846 A911
 329.850 A911
 329.856 ---
 329.870 A911
 330.660 D3
 國際商業會議所/International Chamber of Commerce/ICC
 比較経済学
 331.000 DA1
 331.610 A167
 331.810 DA81
 331.845 ---
 333.600 DE1/DE212
 333.600 DE1
 333.600 A436
 333.600 A411
 333.660 ---
 333.660 DC141/DE92
 # 國際連合、経済社会理事会アジア極東経済委員会/ECAFE
 國際開発協会/International Development Association
 333.800 A161/DE64
 333.800 A161/DE64
 # 國際農業開発基金/IFAD
 333.800 A161/DE64
 # 國際連合工業開発機関/UNIDO
 335.500 DIH111
 國際企業/世界企業/多国籍企業
 335.530 DIH127
 國際カルテル
 336.900 ---
 337.990 DC23
 338.900 DE141
 338.900 A441
 338.900 A441

國際犯罪
 國際人權規約
 國際領域
 # 國際河川/國際運河
 國際地役
 國際航空法/空法
 國際公務員
 # 國際組織（地理区分）/國際機關/國際團体法、國際機關法
 國際組織－特權と免除
 * 國際連盟（地理区分）
 * 國際連合（地理区分）
 國際連合－特權と免除
 國際連合－財政/國際連合分担金
 國際連合憲章
 * # 國際連合環境計画/UNEP
 國際連合専門機關/専門機關
 國際原子力機關
 * 國際會議
 # 國際協力
 國際条約
 國際連合軍/國連軍/國際連合、警察軍、緊急軍
 * 國際紛争/國際調停
 國際審查
 國際裁判
 國際司法裁判所
 國際仲裁裁判/仲裁裁判
 國際軍事裁判/極東國際軍事裁判、國際軍事裁判所/ニューヨーク国際軍事裁判
 國際刑法
 國際警察/國際警察軍
 國際私法（地理区分）
 國際民法
 國際相続法
 國際商事法/國際商事仲裁/國際商法
 國際手形小切手法
 國際民事訴訟法
 國際商業會議所/International Chamber of Commerce/ICC
 比較経済学
 世界人權宣言(1948)
 * # 國際分業/分業
 世界市場
 # 國際価値/國際価値論
 國際經濟/世界經濟/同名+經濟関係
 國際經濟－条約
 國際經濟法
 國際經濟會議
 # 國際連合、経済社会理事会アジア極東経済委員会/ECAFE
 國際開発協会/International Development Association
 # 國際農業開発基金/IFAD
 # 國際連合工業開発機関/UNIDO
 國際企業/世界企業/多国籍企業
 國際カルテル
 國際会計基準
 # 世界恐慌/恐慌
 國際金融
 國際金融－法令
 國際金融－条約

338.920 ---
 338.920 DE61/DE151
 338.920 A414
 338.920 A414/DE61
 338.930 DE161
 338.930 DE161
 338.970 DE171
 338.970 DE173
 338.980 DE64
 338.980 DE173
 338.980 DE64
 350.900 ---
 361.300 EC71
 366.120 A512
 366.120 A161/EL5
 366.120 A512
 366.600 EL228
 369.100 ---
 369.380 A159/EG81
 369.400 EG57
 371.000 FA16
 375.300 FC71
 377.600 ---
 377.990 DA71
 379.000 FC71
 420.720 M193
 448.000 ME21
 450.000 ME31
 450.120 ME31
 450.130 ME31
 450.700 ME43
 450.700 ME43
 472.000 A254
 498.100 EG211
 519.100 EG281
 606.900 D7
 611.380 A161/DM157
 611.380 ---
 611.400 DM175
 678.000 ---
 678.300 A436
 678.500 D7
 678.500 ---
 678.500 ---
 687.100 A161
 694.700 ---
 694.700
 699.690 UC281
 760.700 KD147
 761.000 KD121
 801.090 KE41
 899.000 KT21
 901.900 KE181
 902.000 -

國際資本移動
 # 國際投資（地理区分）/外國投資、海外投資/資本輸出
 國際投資（國際法）
 # 國際投資保障機構/MIGA
 國際貢収（地理区分）
 國際貸借
 國際通貨
 國際通貨基金/International Monetary Fund/IMF
 國際復興開発銀行/IBRD/世界銀行
 國際決済銀行
 國際金融公社/International Finance Corporation/IFC
 世界統計表
 * # 國際分業/分業
 國際労働法
 # 國際労働機関（地理区分）/ILO/國際労働憲章
 國際労働條約/ILO 条約
 國際労働運動
 國際赤十字
 # 國際連合パレスチナ難民救済事業機関/UNRWA
 國際連合児童基金/國際連合國際児童緊急基金/UNICEF
 比較教育学/比較教育
 * 國際理解
 國際學術交流
 # 世界恐慌/恐慌
 * 國際理解
 國際單位系
 * # 地球科學/地球
 * # 地球科學/地球
 地球物理学
 地球化学
 國際極年/極年
 國際地球観測年
 地球植物学/植物地理/動植物の地理的分布
 世界保健機関/WHO
 * # 國際連合環境計画/UNEP
 * 國際見本市
 # 國際連合食糧農業機関/FAO
 國際食糧問題
 國際米穀委員会/I.R.C.
 國際貿易
 國際貿易憲章
 國際商品協定
 * 國際見本市
 國際市場
 國際商品
 國際民間航空機構/International Civil Aviation Organization/ICAO
 國際電信/國際電話
 國際無線電話
 國際放送/海外放送
 國際音楽コンクール/音楽コンクール
 比較音楽学
 比較言語学
 國際語
 比較文学
 世界文学史

表3 国際学に含まれる学問分野

(+はNDC・NDLSIIの項目となっていない学問分野名であることを示す)

[国際]

国際政治学、国際法⁹⁾、国際経済学¹⁰⁾

[比較]

比較政治学、比較法学、比較経済学、比較哲学／比較思想、比較宗教学、比較神話学、比較教育学、比較言語学、比較文学、比較図書館学、比較音楽学、+比較芸術学、+比較社会心理学、+比較社会学、+比較文化学(文化人類学、民族学、民俗学)

[学際分野]

(複数の分野にたてられている項目)

国際政治とキリスト教、国際主義、国際紛争、国際統合、国際会議、国際連合、国際理解、国際連盟、国際連合環境計画、国際分業、地球科学、国際見本市

(「国際～学」「比較～学」に統合しにくい項目の代表例)

国際文化交流、国際ドキュメンテーション連盟、国際学術会議、国際逐次刊行物データシステム (ISDN)、世界地図、国際労働機関、国際社会主義者大会、国際赤十字、国際学术交流、国際商品協定、国際電信、国際民間航空機構、国際無線電話、国際放送、+国際経済地理、+国際行動論、+国際人、+国際貢献、+国際人流、+国際結婚、+比較文明論、+比較都市論、+比較演劇、+比較旅行、+比較占領史、+地球環境と安全保障、+世界地理

[地域研究]

NDLSIIにおいて(地理区分)と表示されている項目はそのすべてが地域研究に関するといつてよい。

[その他]

外国语などコミュニケーションの理論と実践、世界史、言語学、心理学など

地域研究については無条件で国際学と呼べるわけではなく、以下のいくつかの場合に限定されるものと考える。

- (1) アジア・ヨーロッパというように国際社会をブロックとしてとらえ、政治学、経済学など複数の学問分野から総合的にアプローチする地域研究。
- (2) 国際学の前提知識を身につけるための地域研究。
- (3) 国際間でコミュニケーションするための前提として特定の国・地域の社会・文化に関する知識を身につけるための地域研究。出身国・出身地域について理解することも含める。

国際学は既存の学問分野と並列されるものでなく、重層的かつ学際的性質をもっており、複数の国・地域に対するアプローチを共有するところに学問分野としてのアイデンティティーが存在する。その点から考えると厳密には(2)、(3)のアプローチは国際学とはいいにくい。(2)は学問以前の知識の問題であるし、(3)は学問の行われる地域と時代によって社会的要請が異なるためそもそも枠組みをもった学問といえるのかどうかが疑わしく感じられる。例えば日本における地域研究と中国におけるそれでは対象も目的も方法も異なっている。しかし、現実には(3)は社会的要請が高く、限られた時間で学習・研究が行われることを考えれば分野としての存在意義は充分に備えていると考えられる。

その他、現実を通時に理解するための世界史や、現実の世界をつなぐ外国语・言語教育学などのコミュニケーションの理論と実践が重要であることはいうまでもない。また、言語学、心理学などは分野そのものが人種・国家・時代等の現実を超えた人類の普遍性を指向する性格が強く、国際学に含むべきかもしれない。哲学・宗教・文学・芸術などもこれに準ずる性質を備えている。経営学・教育学などの実学的な分野についても、普遍性を指向するアプローチであれば「国際-」「比較-」と称さずとも国際学といえそうであるが、これらの分野はおおよそ狭義の「国際」(2.2の「国際₂」)を冠する学問分野を含んでいるので、「国際-」「比較-」と称する分野のみを国際学に含めるにとどめるのが妥当であろう。普遍指向の学問も異文化間の普遍性と個別性を理解し、現実のコミュニケーションに活かすことを目的としているのだと考えれば、「国際学」は時事性・応用性を指向している学問分野であるといえないだろうか。そう考えると国際学の学際性は複雑化した現代国際社会を反映しているともいえる。

普遍と現実のそれぞれへのアプローチを学問の目的の両極に対置させるならば、国際学には現実指向が上位にあり、現実への応用のために普遍指向を一部に含み、ただし現実指向の学問のうち国際性を含まないものだけが国際学からはずれるのだと説明されるであろう。

2.4 学部名・学科名の用法による国際学と既存の学問分野の関係

表3の「学際分野」のような、既存の学問分野の枠組みを超えた国際学独自の分野に注目して学習・研究を行うには国際学を他の学問分野に対して上位の、もしくは並列の概念としてとらえる必要がある。「国際学」の「国際-」

は2.2で述べた広義の「国際」（「国際」）なのである。そこで筆者は全国の大学の「国際」を冠する学部・学科・コースを調べ、¹¹⁾データベース化し、学科編成の上で国際学がどのように位置づけられているかを分析してみた。例えば、桜美林大学のように国際学部の下に国際関係学や比較文化学のコースを設置するか、西南学院大学のように法学部・文学部にそれぞれ国際関係法学科・国際文化学科を設置するのとでは学問の環境や方法に違いが出てくると考えられるからである。このことは、いわゆる大学カリキュラムの大綱化、教養課程の解体等の行政的な問題や、「国際」「情報」等のトレンド的な用語で学生を集めようという大学のイメージ戦略的な面もあり、必ずしも学問に対する一般的な考え方や社会的要請を反映しているとはいえないが、結果として国際学がどのような位置にあるかを知るだけでも意味のあることであろう。

学校名、大学院研究科名、学部名、学科名、専攻コース名のいずれかに「国際」を含むケースは、理工系¹²⁾を除き、1994年度開設予定を含め、確認できただけで125校145にも上る。このうち、学校名のみに「国際」が含まれる場合（8校）、大学院研究科（14校15研究科）、専攻コース名のみに「国際」が含まれる場合（11校12コース）、短大（33校33学科・コース）を除き、¹³⁾学部名または学科名に「国際」を冠する4年制大学70校78学科（学部名のみに「国際」を冠する場合は1と数える）を分類したのが表4である。

名称だけから形式的に判断すればA類からD類までが「国際上位型」（国際学を他の分野の上位に配したタイプ）・「国際並列型」（国際学を他の分野と並列に配したタイプ）、E類からG類までが「国際下位型」（国際学を他の分野の下位に配したタイプ）といえるが、E類・F類は学部名に確立した学問分野名がつけられているとはいはず、はつきりと「国際下位型」といえるのは表4の70校中ではG類17校のみである。総じていえば、人文科学系には「国際上位型」と「国際並列型」が多く、社会科学系には「国際並列型」と「国際下位型」が多いといえるであろう。¹⁴⁾これは人文科学に総合性・学際性がより強いことを示している。人文科学のほうが学問分野の確定がむずかしく、曖昧であるともいえる。いずれにせよ、国際学の位置づけが揺れている現状が学校組織の上からも証明できるということである。2.3で述べた国際学独自の学際的な分野の研究・教育が発展するかどうかにより、今後の帰趨が決まるであろう。

なお、「国際関係」に社会科学を中心とした狭義の用法と人文科学を含んだ広義の用法の2種類が存在することが、表4から確認できることを付言しておく。

表4 学部・学科名にみる国際学の位置づけ

大学院研究科、短大および理工系学部を除く
〔学部名-学科名〕（○は「国際」を冠する学科が設置されていないことを示す）

A類：国際学を上位に、社会科学・人文科学等を総合的に配した編成（11校）

〔国際-○〕3校：大阪学院、文教、明治学院

〔国際-国際〕1校：桜美林

〔国際関係-国際関係・国際文化〕3校：大東文化、中部、日本

〔国際関係-国際関係・国際言語文化〕1校：（県）静岡県立

〔国際-国際関係〕1校：鈴鹿国際

〔国際-国際文化〕1校：名桜

〔国際-国際社会・国際文化〕1校：（国）宇都宮

B類：国際学の人文科学を総合的に配した編成（8校）

〔国際文化-○〕3校：（国）神戸、山陽学院、天理、

〔国際文化-国際文化〕3校：九州産業、共立女子、北海道東海

〔国際言語文化-国際言語文化〕2校：鹿児島純心女子、摂南

C類：国際学の社会科学を総合的に配した編成（4校）

〔国際関係-○〕1校：立命館

〔国際関係-国際関係〕1校：亞細亞

〔国際政治経済-国際政治経済〕1校：二松学舎

〔国際政治経済-国際政治・国際経済・国際経営〕1校：青山学院

D類：国際学の一分野を独立させた編成（4校）

〔国際経済-国際経済・国際経営〕1校：麗澤

〔国際経済-国際経済〕1校：常葉学園浜松

〔国際経営-国際経営〕1校：名古屋外国語

〔国際商-国際商〕1校：九州国際

E類：教養系の総合的な学部の下に国際学もしくはその一分野を配した編成（8校）

〔教養-国際〕1校：東京国際

〔人文社会-国際文化〕1校：静修女子

〔文理-国際関係〕1校：（市）横浜市立

〔学芸-国際関係〕1校：津田塾

〔教養-国際関係〕1校：国際基督教

〔総合政策-国際政策文化〕1校：中央

〔第3学群-国際関係〕1校：（国）筑波

〔（学部なし）-国際文化教育（課程）〕1校：東京学芸

F類：人文科学系の学部の下に国際学もしくはその一分野を配した編成（18校）

〔文-国際文化〕11校：愛知学院、英知、大谷、久留米、西南学院、大正、帝京

帝塚山学院、フェリス女学院、文化女子、桃山学院

〔人文-国際文化〕5校：（国）富山、敬和学園、駒沢女子、城西国際、富山国際

〔外国语-国際関係〕1校：（市）神戸市立外国语

〔外国语-国際文化〕1校：（国）大阪外国语

G類：社会科学系の学部のもとに国際学もしくはその一分野を配した編成（17校）

〔法-国際関係法〕3校：上智、西南学院、神戸学院

〔法-国際政治〕1校：広島修道

〔法-国際企業関係法〕1校：中央

〔経済-国際経済〕4校：（国）横浜国大、熊本商科、西南学院、中央

〔経済-国際商〕1校：（市）下関市立

〔経営-国際経営〕3校：（国）横浜国大、神奈川、九州産業

〔商-国際経済〕1校：名古屋商科

〔商経-国際商〕1校：（県）神戸商科

〔社会-国際社会〕1校：吉備国際

〔社会-国際観光〕1校：流通経済

3. 上級日本語教育の構想

現在、上級の日本語教材は極めて少なく、学習者のニーズに十分に応えるものとはいえない。1. で述べたように、上級学習者を数多く抱える日本語教育機関が少なかったことやニーズ・レディネスの一般化がむずかしいことが原因であろう。ここでいう上級とは日常生活への適応レベルの学習をひととおり終え、大学等の高等教育機関で学習や研究をすすめることを目的とする学生のレベルである。現時点において上級レベルの学生を最も組織的に大量に抱えているのは大学である。

以下、現存の教材に不足の点を、筆者の考える、国際学の概念を応用した新しい上級日本語教材のコンセプトとあわせ、2点に分けて述べたい。

まず第一に学問的思考法を含めたアカデミック・スキルの習得の促進である。ここでいう学問的思考とは、例えば、現象と要因の関係を帰納的、演繹的に考えること、データを構造化、分類すること、データを計量的に扱うこと、あるいは事例研究（ケーススタディ）として扱うこと、結果の出る命題として仮説立てること、それをデータに基づいて修正しながら立証していくことなどである。問題意識を発展させてレポートや論文としていくにはさまざまな思考法と技能が求められる。具体的には、漠然とした問題意識をどのように学問的テーマとして設定するか、そのテーマを学問体系のどこに位置づけて、どのような枠組みで分析をすればよいのか、関係の資料をどのようにして探せばいいのか、日本人の学生とともにゼミ等に参加してどのようにレジュメを書いて発表すればいいのか、他のゼミ生とどのようにディスカッションすればいいのか等々、を教えることが少なくとも筆者の在籍する機関においては求められているし、学生のニーズも高いのである。

前述のように上級にはテキストが少なく、おそらく、多くの教育・研究機関ではこれらのアカデミック・スキルの指導を専門課程の教官に任せているのが現状であろう。しかし、大学以上の高等教育機関において使用するテキストには、思考の枠組みとそれを形にするための技能の提供が必要ではないだろうか。技能に焦点を絞った教材はすでにいくつか存在する。¹⁵⁾しかし、思考の枠組みの提供を意識したものはほとんどない。ここに国際学を応用する意義がある。レベルの高い知識と思考法を技能と結び付ける教育が可能ではないだろうか。読解もしくは聴解の教材からスタートし、言語的・文化的知識を補いながら各種タスクをすすめていくことで学問的思考や技能が習得されていくようにするのである。知識や思考法のタスクはある程度の範囲で解

決法の定まる閉鎖性のタスクが中心であろうが、技能のタスクには学習者が自らタスクを設定して解決していく開放性のタスクも考えられよう。

第二点は、上述の第一点とも関わるが、異文化理解の観点からみた言語素材の選択である。現存の数少ない上級教材の多くには日本事情に偏する傾向がある。近年、日本語教育の現場が異文化理解教育の場として見直されてきて、それを意識した教科書も出てきています。¹⁶⁾だが、残念ながら学問的レベルでの異文化理解を促すべき上級レベルの教科書には異文化理解教育の視点を十分に反映した教材が極めて少ないのである。

確かに異文化理解の観点から外国語教育を考えた場合、目標言語の文化圈に対する理解は欠かせない。「国際～学」にせよ「比較～学」にせよ、部分的にでも日本を対象とする学習・研究を行うのであれば、日本に対する基本的な理解を必要とする。しかし、理解の枠組みには普遍性があるはずであり、日本を理解するために特別の枠組みを必要とするのではなく国際学などできないはずである。普遍性・対等性・相互性を意識するところが単なる日本事情教育と異文化理解教育の相違点である。

現存の日本語教材には日本を個別な一つの対象として紹介するにとどまるテキスト類が多く、そこからは比較対照や他国・他地域との関係によって位置づけられる日本の姿は浮かんでこない。専門書の構成や文体をもつ素材が少なく、小説や随筆が学習者のニーズ以上に多いように思われ、筆者の目にはいささか情緒的な日本紹介が多いように映るのである。社会問題を扱う教材も少なくないが、上級のレベルでは単なる紹介や問題提起にとどまらず、教材からの発展を通して学問的な思考や技能を帰納的に身につけられるように配慮することが必要なのである。そのためには日本を他国・他地域との比較や関係で客観的にとらえた言語素材が必要である。その際、学習者の出身地域が一律であれば、その出身地域と日本をとりあげた言語素材を用いることは学習動機を高めるには効果的であるが、一般的には特定の一国・一地域と日本に偏るよりはさまざまな国・地域をとりあげるほうがより客観的で冷静な思考を促すように思われる。いずれにせよ、この点でも、国際学の観点は有効である。

以上の2点をふまえた新しい上級日本語教材のコンセプトをまとめると、「国際学でシラバスを構成し、国際学の方法を身につけるための各種タスクを設定、二者（あるいはそれ以上）の関係の検討や比較の一方で日本をおく形で日本理解が進むようにする」となる。実際には日本語課程の時間数・教員の特性・専門課程の内容等の環境も考慮して教材を編集することになろう。

ここで一つ考えねばならない問題がある。本当に必要な日本事情教育とは何かということである。日本事情を生活レベル（＝適応レベル）と学問レベルに大別すれば、上級では後者が中心となる。そこで必要なのは、専門科目の授業を受ける場合の日本人学生とのレディネスの相違を解消するという考え方ではないだろうか。留学生が少数派でなければ他の学生に合わせる必要はないし、仮に少数派であっても他の学生との相互作用を利用した異文化理解教育が可能であろうが、いずれにしてもレディネスの相違が個人レベルではなく総体的に存在することは事実である。

では、留学生の特殊性（レディネスの相違）として何があげられるであろうか。これを「一般的の日本人学生が大学の基礎教育課程までで身につける知識・技能のうち、留学生が自国において学んでいないものは何か」という問題と考えれば、主として以下の2点が浮かび上がってくる。

第一に高校までの学校教育で教授される日本に関する知識である。古典・日本地理・日本史・日本の政治経済などで、小説・隨筆・詩などの国語の現代文もここに含まれる。古典については言語と文学の両面に分けられる。言語面では史料等を読むため、現代語への応用（主に漢文訓読的表現）といった実用面、文学ではコミュニケーションの前提を一般的日本人と共有するための日本文化理解が目標となる。この目標はアイデンティティーの問題を除けば日本の国語教育における目標とかなり一致する。地理、日本史、政治経済については日本の中学校社会科の概略的知識をとりあえず目標にすればよいであろう。ただし、その視点が日本の公民教育的視点と異なることはいうまでもない。例えば、留学生に日本の憲法と社会構造をどのように教えるべきか、近現代史はどうかなど、研究すべき課題は多い。

第二に一般的の日本人が学校教育以外で得ている知識である。マスコミから自然に得ている知識がその大半を占める。そのうち、大学での学習・研究における前提の共有という観点でとりあげるべきなのは最近20年ほどの事件、世相ではないだろうか。視聴覚機器を利用して、日本の社会構造の理解とも関連させて教授することが考えられるが、具体的な内容については検討を要する。

以上2点のうち、国際学のシラバスに組み込めるものはできる限り組み込み、そうでないものだけを別個にシラバス化することを構想中である。

4. おわりに

日本語の授業の教材を選ぶ過程で「国際」をキーワードとして文献を探してみると、留学生教育にふさわしい言語素材を探すのが意外にむずかしいこ

とに気づく。日本人の視点で日本人のために書かれているものが多いのである。日本が他国とは異なる「国際化」の問題を抱えているためであろうが、留学生教育の視点からは普遍的な枠組みをもった国際学の確立が望まれる。

筆者が日本人学生を対象とする「基礎演習」を担当した際、国際学に関するテーマを自由に選んで発表するよう指定し、発表の冒頭にテーマと国際学の関係を述べてもらった。その中で国際学の意義として「平和を考えること」¹⁷⁾「各国が互いの利点を学ぶこと」¹⁸⁾をあげる意見があった。この二つは一見あたりまえのようだが、よく考えると「国際～学」「比較～学」という国際学を構成する中心的学問分野の究極の目標を言い当てているように思う。このような国際学の意義を忘れずに留学生教育に従事することをあらためて肝に命じた次第である。

謝辞：本稿の執筆にあたり、多くの方に御教示を賜りました。すべてお名前を記すことはできませんが、ここにあらためて感謝の意を表します。

注

- 1) 内山ほか(1984)・栗本(1985)など。
- 2) 寺村・白川(1988)は体系を意識したシラバス構成を備えているが、文法のテキストであり、目的に合わせた運用能力をのばすという上級の一般的目標を考えれば主教材にふさわしいテキストとはいえない。
- 3) 森田ほか(1988)・東京外国语大学日本語学科(1985)(1986)(1991)など。
- 4) 荒木晶子(1993)p.136「基礎ゼミ」のこと。
- 5) 日本ドリコム(1993)参照。
- 6) 同上。
- 7) 舟橋恵子氏の御教示による。
- 8) 日本ドクメンテーション協会編(1974)(1975)『国際十進分類法』中間版分類表、中間版索引も参照したが、NDCコードを付していないので分類に手間がかかる上、ほとんどの項目がNDLSHおよびNDCと重複しているので作業には使用しなかった。
- 9) 「国際法」は一般に「諸国家相互間の権利関係を決めた法」(『新明解国語辞典』第3版)を指し、「国際公法」とほぼ同様の概念であるが、ここでは図書分類にならって国際私法を含めた幅広い意味で用いる。
- 10) 本稿の「国際経済学」は金融、会計、企業管理等を含めた広義の経済学のうち、国際収支、国際会計基準、国際金融、国際企業、国際通貨など国際間の問題に関わるものすべて含む。
- 11) 全国進学情報センター編(1993)、日本ドリコム(1993)a、bに基づいて筆者自身が調査した。
- 12) 近畿大学農学部国際資源管理学科、杏林大学大学院国際協力研究科など。
- 13) 大学院には学問分野との関係が薄く、大学院研究科は専門性が高いため組織的に他分野から独立しており、短大は他分野との上下関係ができるほど専門化・細分化し

ておらず、専攻コースについては入学試験の募集単位となっていないものは確認がむずかしいため、国際学と既存学問分野との関係を調べるという目的に鑑みて考察対象から除外した。なお、短大については、33校のうち14校が国際文化学科、15校が国際教養学科である。また、専攻コースのみに「国際」を冠する11校12コースのうち、8校8コースは教員養成系の大学・学部のいわゆる「ゼロ免」課程(教員免許取得が必修となっていない課程)である。

- 14) 表4は「比較」を冠する学部・学科を調査対象としていないが、筆者が概観したところでは人文科学系のA類・B類等の校数が若干増えるだけで、本稿の結論には影響しない。
- 15) 例えば、産能短期大学日本語教育研究室編(1988)(1990)、谷口ほか(1992)(1993)。
- 16) 例えば、荒井ほか(1991)。
- 17) 青木正明君の意見。
- 18) 長谷明子さんの意見。

参考文献

- 荒井礼子・太田純子・大藪直子・亀田美保・木川和子・長田龍典・松田浩志(1991)『中級から学ぶ日本語』研究者出版
内山秀夫・武者小路公秀・鶴見利子・筑紫哲也・島田晴雄・金沢正雄・矢野暢・前山隆(1984)『国際人の条件』三嶺書房
栗本一男(1985)『国際化時代と日本人』日本放送出版協会
見坊豪紀・金田一春彦・柴田武・山田忠雄・金田一京助編(1984)『新明解国語辞典』第三版、三省堂
国立国会図書館図書部編(1991)『国立国会図書館件名標目表』第5版
産能短期大学 日本語教育研究室編(1988)『講義を聞く技術』産能大学出版部
産能短期大学 日本語教育研究室編(1990)『大学生のための日本語』産能大学出版部
尚学図書編(1981)『国語大辞典』小学館
全国進学情報センター編(1993)『栄冠をめざして』'93 VOL.3、河合出版
谷口聰人・堀歌子・野村美知子(1992)『実践力のつく日本語学習 インタビュー編』アルク
谷口聰人・堀歌子・野村美知子(1993)『実践力のつく日本語学習 アンケート編』アルク
寺村秀夫・白川博之(1988)『日本語上級文法教本Ⅰ』三友社
東京外国语大学日本語学科(1985)(1986)(1991)『読解教材』短編小説一・随筆・評論一～二・副読本一～四、非売品
日本ドクメンテーション協会編(1974)(1975)『国際十進分類法』中間版分類表、中間版索引
日本ドリコム(1993)a『ドリコムブック'93 大学・短大の徹底研究』A～E
日本ドリコム(1993)b『ドリコムブック'93 出願直前』A～E
もり・きよし原編、日本図書館協会改訂編(1978)『日本十進分類法』新訂8版
森田良行・佐藤洋子・鈴木義昭・中村明編(1988)『外国学生用 日本語教科書 上級』I・II、早大日本語研究教育センター